

令和2年度地域包括支援センター事業評価 様式
(五香松飛台)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

評価項目	回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	4	4
ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く ※令和3年度分の評価より対象となる項目		

評価の根拠

特記項目
<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資源（住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等）の新規立ち上げ支援団体数 ・ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか ・ 地域住民からの虐待通報が上がっているか ・ 令和2年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ・ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか



②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	4	4
ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	/
イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和2年度の取組が対象】	いる	/

評価の根拠

<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種ネットワーク、オレンジ協力員等のイベント時アンケート実施 ・高齢者支援連絡会運営委員会に出席し意見聴取した。 ・オレンジ協力員交流会でグループワークを情報交換をした。 ・認知症サポーター養成講座でアンケート調査を行った。 ・民生委員・高齢者支援連絡会・町会長・ケアマネ・皆後ネットワークを対象にアンケート調査を行い、地域ケア推進会議でアンケートを共有し意見聴取をした。 ・ひとりケアマネ交流会にて情報交換を行った。 ・地区長と面談し情報交換、意見聴取した。 ・五香松飛台多職種ネットワークにてアンケート調査を行った。また実行委員会にて情報交換、意見聴取を行った。 ・まきば声かけネットに参加し情報交換、意見聴取を行った。
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①【ニーズ】コロナが心配 【対応1】体操教室等のイベント時や市民関係者にコロナ関連の冊子909枚配布【対応2】来所や訪問の不安解消の為、パンフレットにQRコードを記載しメールでのやり取りも可能とする。 ②【ニーズ】地域ケア会議の課題でコロナ禍の影響で認知症の相談の増加と症状の悪化【対応1】体操教室等のイベント時や住民に認知症予防関連・フレイル・消費者被害の冊子2, 075枚を配布【対応2】認サボ時「恍惚の人」上映。映画の解説をしながら行う事でリアル感を体験してもらう。【対応3】認知症予防教室参加者に3か月後6か月後に「フォローアップ研修」実施し内容の継続を啓発【対応4】新規DASC28名実施【対応5】オレンジ協力員交流会を実施。認知症フォローアップ研修を行いスキルアップとモチベーションの維持に務めた。 ③【ニーズ】地域ケア会議の課題で成年後見制度の理解を深めたい【対応】多職種ネットワーク会時、司法書士・社会福祉士に依頼し「明解！初めての成年後見講座」実施 ④【ニーズ】地域ケア会議のアンケート結果「災害」に対し関心が高い事が判明【対応】災害ハザードマップ（避難場所・浸水・地震）抜粋版を作成し、推進メンバー及び全町会長・民生・高支連・圏域内の居宅介護支援事業所・皆後ネットワークに配布。 ⑤【ニーズ】オンラインによる研修や会議への出席が難しい【対応】地域づくり交流会ワーキングメンバーを対象にzoom活用の勉強会を開催した。各自のスマートフォン、タブレットを使用することでより具体的な操作を習得できるよう配慮した。 ⑥【ニーズ】コロナ禍で集える場所がなくなっている【対応1】地域づくり交流会の内容を「ラジオ体操とウォーキング」として実施した。圏域が広いので8カ所の会場をつくり、自宅の近くで参加できるよう配慮した。【対応2】出張体操教室を実施。R3年度も回数を増やし継続 ⑦【ニーズ】多問題を抱えている世帯が増えている【対応】児童・障害支援機関との連携を密に図るため、福祉相談機関連絡会、ひまわりネットワーク、サボサボ会議等多分野の会議に出席するとともに、地域包括が主催する地域ケア個別会議・推進会議に多分野の専門職を招致し事例検討を行った。

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和2年度4月末時点)	いる	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いる	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	28回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 34点 ② 37点 ③ 34点 ④ 32点 ⑤ 29点 合計 166点 / 平均 33.2 点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】 7/16・包括新任職員研修 7/17・包括新任職員研修 7/18・松戸プロジェクト成果報告会 7/31・新型コロナウイルス研修 8/18・合同研修会 8/19・認知症研究会 9/9・地域包括支援センター職員初任者研修 9/10・地域包括支援センター職員初任者研修 9/11・ケアマネ研修 9/17・オレンジバトウォーク講演会 10/7・福祉相談機関連絡会 10/15・サポサボ研修 10/30・認知症フォローアップ研修 11/18・認知症研究会 11/19・サポサボ研修 12/7・包括職員現任研修 12/15・合同研修会 12/17・サポサボ研修 1/6・福祉相談機関連絡会 1/14・認知症コーディネーター研修 1/19・合同研修 1/20・在宅医療介護連携コーディネーター養成研修 1/27・困難事例対応研修 2/9・主任ケアマネ研修 2/10・認知症研修会 2/18・サポサボ研修 2/19・高次脳機能障がい支援拠点合同連絡協議会 2/19・松戸市居宅介護支援事業所連絡協議会研修 3/5・介護予防ケアマネジメント研修 3/11・認知症コーディネーター研修 3/12・認知症地域支援推進員報告会 3/29・地域作り交流会報告会 ※1/19の市長申し立ての合同研修があり全相談職が受ける。再度理解を深める為に翌日1/21に内部で社会福祉士が再度復習の成年後見(市長申し立て)の講義を行い理解度を深める。

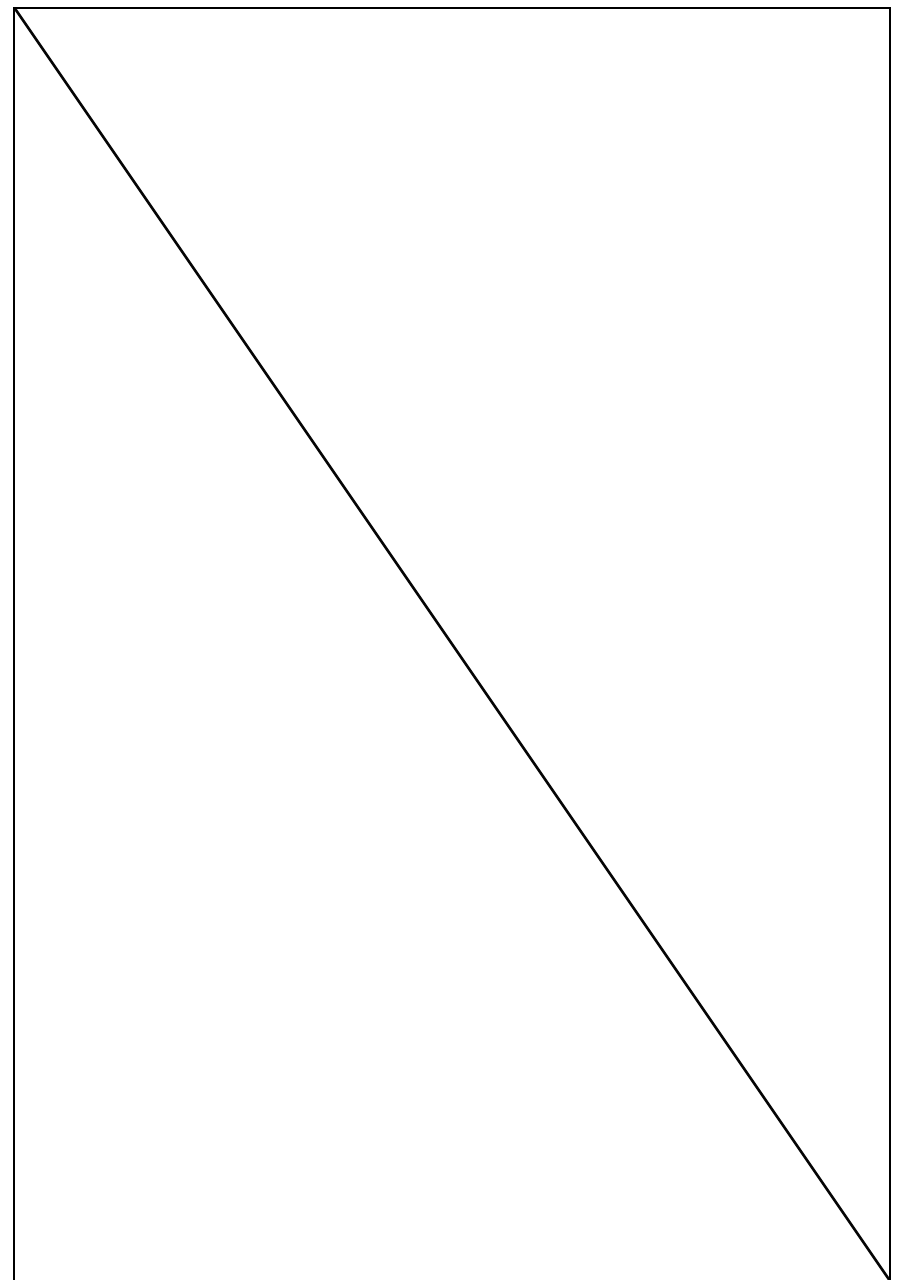
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	2	2.2
ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	/
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新しているか。	いない	
ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内 32ヶ所 圏域外 25ヶ所 合計 57ヶ所	
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	0団体	
オ. 新規立ち上げ社会資源の運営支援のため、会議に出席した延べ回数。	0回	

事例・特記項目
「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】
「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】

②相談内容の把握・分析を行っているか。	4	4
ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる	/
イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる	
ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる	
エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる	
オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる	
評価の根拠 カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	a. 本人又は親族への支援 介護に関する相談 2,585件 健康・医療に関する相談 2,404件 経済的相談 741件 介護予防に関する相談 516件 家族調整に関する相談 570件 権利擁護に関する相談 341件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 179件 安否確認(見守り含む) 406件 その他 1766件 総計 9,508件 高齢者1000人当たりの件数 967.8件 b. 本人又は親族以外の機関への支援 介護に関する相談 4,580件 健康・医療に関する相談 3,672件 経済的相談 1,799件 介護予防に関する相談 197件 家族調整に関する相談 1,769件 権利擁護に関する相談 1,380件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 400件 安否確認(見守り含む) 828件 その他 3,889件 総計 18,514件 高齢者1000人当たりの件数 1,884.6件	/



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	3.2
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	週1回実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは概ねモニタリング予定表を市に提出している	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	いない	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいるの場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) ・毎日朝礼後カンファレンスを実施。支援経過の共有、対応について協議している。相談職以外に、窓口を担う事務員もケースの共有するためにカンファレンスに参加している。 ・月1回、月末にケース会議を開催し、緊急性の変化、支援方針、終結判断について協議し、ケース台帳を修正している。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 ①【連携先】警察 【内容】徘徊保護者の受け渡し、虐待事例の連携、安否不明者の同行訪問、家族間トラブルの仲裁、セルフネグレクトへの対応 ②【連携先】消防・救急 【内容】体調不良者の救護、安否不明者の確認、室内等からの救助 ③【連携先】生活支援課、自立相談支援センター【内容】生活困窮者の相談、フードバンクの利用、就労支援 ④【連携先】学校、スクールソーシャルワーカー、保健センター、こども家庭相談課、親子すこやかセンター、児童相談所【内容】祖父母と孫世帯の支援、世帯多問題事例の連携、児童虐待事例の連携 ⑤【連携先】保健所、ほっとねっと、COCO、ふれあい相談室、相談支援事業所、障害支援事業所【内容】障害のある親族支援、世帯多問題事例の連携、障害者事例の連携 ⑥【連携先】弁護士、司法書士、社会福祉士、行政書士【内容】成年後見申立支援、財産管理申立支援、借金返済支援、エンディングノート支援、虐待事例の連携、多職種ネットワーク研修講師

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる	
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる	
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる	
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる	
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる	

事例・特記項目

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		2	2.73
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a 開催回数 : 1 回 b 参加者数 : 0 人	/
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	いない	/
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※3圏域で開催している市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる	/
	エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる	/

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】
「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】 【日時】R2年12月24日 【内容】第3回高齢者支援連絡会運営委員会 当地域の虐待の現状を報告し、通報基準を具体例を挙げて説明し意識の共有を図る。 【対象者】相談協力員

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目						
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4							
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる								
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる								
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる								
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる								
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる								
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる								
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	3							
評価の根拠	ア. 令和2年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>単独</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3回</td> </tr> </table>	単独		1回	合同	2回	計	3回	
	単独	1回								
	合同	2回								
計	3回									
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数も記載)月報の「3.1)-1ケアマネ同行」の件数	合計 197 件 (高齢者1000人当たり20.1件)									
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数も記載)月報の「3.3)ケアマネ支援」「3.3)虐待対応のための実施、出席」を合わせた件数	合計 216 件 (高齢者1000人当たり22.0件)									

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	3.92
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している	
ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している	

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア個別、推進会議出席者及び全町会長、民生委員、高支連関係者に事前アンケートを配布。 ・高支連の会議に参加。意見交換を行い地域の課題をテーマに反映させている。 ・個別で各町会長・民生委員・高支連の方々と連携した際、情報収集し地域の課題をテーマに反映させている。
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <ol style="list-style-type: none"> ①本人と孫の折り合いが悪く別居となるが、孫が引きこもりとなり、子の経済的問題で生活困窮したケース ②スクールソーシャルワーカー ②2号被保険者で若年性認知症はあるが、他に精神疾患も懸念されたケース ②ふれあい相談室
<p>「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <ol style="list-style-type: none"> ①弁護士 ②担当者会議開催時意見聴取 ③自己破産手続きを行い成年後見制度利用と生活保護申請を行う方針
<p>「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者宅をケアマネと同行訪問し情報の共有を行う。 ・事例シートは進捗状況を確認し意見交換しながら共に作成する。 ・事例検討後、協力者（障がい関係者）と共に訪問し就労支援に繋がるよう段取りする。 <p>：事例提供者のケアマネとは事前に何度も協議し「何を伝えて・何を聞きたいか」のすり合わせを行う。出席委員の方には最低7日前には事例を送り各専門職の意見をまとめてもらうようお願いしている。当日はスムーズに進行ができるようファシリテーターは、①事例に対する質問②協議したい内容③今後の方向性等を時間配分しながら、全職種から意見をもらえるよう公平性を図っている。様々な意見が出た中で事前にケアマネとの協議でポイントを絞っているため、その箇所や近い意見はケアマネにも意見を貰い、より深く理解できるようにしている。また、協議中に出た意見で支援チームへの参加のお願いや関係者に繋ぐ事をお願いしている。重要な事としてケアマネと事前に十分な打ち合わせを行い、方向性と支援内容の情報共有を図り、会議に臨む事がよりよいケアマネ支援に繋がる事であると考えている。</p>
<p>「シ」が「実施している」場合、その工夫点を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の概要イメージが湧くように住環境（ゴミ屋敷）や災害被害箇所の写真を提示している。 ・災害のテーマにおいて、圏域内の災害ハザードマップ（避難場所・浸水・地震）抜粋版を作成。

	サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
	シ. 地域ケア会議において、写真・映像・用具・マップ等を用いるなどの視覚的な工夫をして、会議を開催しているか。	個別と推進の各々1回は実施している	
	②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。	4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	

<p>※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ハザードマップ（避難場所・浸水・地震）抜粋版を作成し、推進会議委員及び全町会長・民生委員・高支連・圏域内の居宅介護支援事業所・皆護ネットワーク全てに配布。 ・コロナ禍において社会参加の場が減少した事に伴い、屋外での移動体操教室を実施。好評につきR3年度も継続して行う。また、2層ワーキングとも連動し地区内8か所でラジオ体操とウォーキングを実施（約200名参加）

6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	3.2
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数： 2回 延人数： 7人	
	オ. ケアマネジメントC作成件数。	2件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月市より届く在宅介護事業所一覧から直近での委託状況を確認し、情報共有する。 ・委託先の職員の増減や移動を確認する。委託先件数を把握し、偏りが出ないように、情報交換をカンファ時行う。 ・要介護度、住所地、希望サービス、事業所の対応力、後方支援の必要性の有無、経験年数、かかりつけ医、直近の委託先事業所ではないか？等を相談職で検討し公正・中立を守る。 ・委託契約している居宅介護支援事業所は約3か月ごとに見直し更新を行い、より現状に即した情報に更新している。

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	3.5
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a. 相談支援件数 1件(内、サポート医事業1件) b. アウトリーチ件数 2件(内、サポート医事業2件)	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目
/

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	3.8
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2件	
	エ. 重点項目 令和2年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数 (高齢者人口1000人当たりの件数)	28件 (高齢者1000人当たり2.85件)	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		3	2.75
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	120人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 3回 【日程】 ①2年10月25日②2年11月6日③2年11月20日 【主な参加者】 ①地域住民②③訪問介護事業所職員 【参加者数】 35人 / 人口10,000人当たり 9.7人	
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする ※企業向け、小学校～高校生向けは対象外とする	いる	
	エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合は、その詳細（65歳以下総参加者数・主な対象者・実施時の工夫点等）記載【自由記載】</p> <p>①まきば声かけネット 50歳以下の受講者数：4名 主な対象者：地域住民 工夫した点：認知症サポーターの支援場面としてイメージが湧くよう、子供や若年層の具体的な事例や想定される場面を紹介した。</p> <p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】</p> <p>①令和2年9月4日に開催されたプラチナファームに、認知症が疑われる高齢者の参加を促し支援した。 ②体操教室、認知症予防教室等において、認知症が疑われる方の参加者に対して周囲と遅れることのないよう付き添い、理解の確認、補足説明などを行った。</p>

9. 松戸市指定事業等

評価項目	回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。	4	3.38
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 15 回 / 高齢者1000人当たり 1.5 回 【参加者数】 519 人 / 高齢者1000人当たり 52.8 人
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 3回 / 高齢者1000人当たり 0.3回 【参加者数】 19人 / 高齢者1000人当たり 1.9人 【活動継続者割合】 84 % ※活動継続者割合(%) = 活動継続者数(実数) / 教室参加者数(実数) × 100
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	4回
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。	4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる

事例・特記項目
「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 移動 体操教室 【参加者数】 51人 【日程】 令和3年2月18日 【内容】 ラジオ体操、ストレッチ、ウォーキング コグニサイズ 【効果】 体操教室が開催されていない地域において実施。今後も開催を希望される声が多く聞かれたので、R3年度は定期的実施。
「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 認知症予防教室 【参加者数】 19人 【日程】 令和2年10月19日、令和3年1月18日、令和3年4月19日。 【内容】 認知症予防の講義、ウォーキングについての講義を实践。 【効果】 3か月後(1/18)・6か月後(4/19)にフォローアップ研修を行う。結果16名の方がウォーキング継続
「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 ・高齢者支援連絡会定例会に出席し、制度の説明、各種情報提供、活動への協力依頼、見守り等に関する助言を行い普及啓発に務める。 ・地域づくり交流会ワーキングメンバーに相談協力員、皆護ネットワークなど多様な人材を選出し、定例会議において県外や他圏域の活動・取り組みの紹介、地域でできる取り組みの検討を行った。
「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 4月、5月、6月、7月開催 ・令和元年度は毎月開催していたが、令和2年度は新型コロナの影響で8月以降開催中止となった。心理講座講師の資格をもつオレンジ協力員の方に毎回ご協力を頂き、ストレッチで身体をほぐし、気持ちをリラックスさせてから集いの交流を始めている。